

平成 30 年 3 月 7 日

各 位

会 社 名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡部 昭彦
(コード番号: 6575 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 執行役員管理部長 古屋 雄一郎
TEL. 03-5765-2231

平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率
売 上 高	1,967	100.0	17.4	1,480	100.0	1,675	100.0
営 業 利 益	254	12.9	25.1	208	14.0	203	12.1
経 常 利 益	254	12.9	10.8	208	14.1	229	13.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	157	8.0	38.8	128	8.7	113	6.8
1 株当たり当期(四半期)純利益	57 円 45 銭			47 円 11 銭		41 円 47 銭	
1 株当たり配当金	17 円 23 銭			—		24 円 30 銭 (12 円 15 銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 30 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は平成 30 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書」
(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、人材紹介事業とメンタルヘルスケア事業を主たる事業としております。

人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、平成 29 年 12 月時点で 1.59 倍という高水準を維持しております。（「一般職業紹介状況（平成 29 年 12 月分）について」厚生労働省調べ）

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第 2 回目のストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むとともに、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対応すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

このような状況の下、平成 30 年 3 月期におきましては、売上高 1,967 百万円（前期比 17.4% 増）、営業利益 254 百万円（前期比 25.1% 増）、経常利益 254 百万円（前期比 10.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 157 百万円（前期比 38.8% 増）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの実績に、平成 30 年 2 月 13 日に開催された取締役会にて決議された平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の業績見込みを加算し算出しております。

(売上高)

当社グループの売上高は、人材紹介事業及びメンタルヘルスケア事業によって構成されています。

	売上高（百万円）
人材紹介事業	1,137
メンタルヘルスケア事業	830
合計	1,967

【人材紹介事業】

人材紹介事業は、当社子会社である AIMS インターナショナルジャパン株式会社、株式会社 A・ヒューマン及び Optia Partners 株式会社が昭和 22 年施行の「職業安定法」に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業」の許可を受け、運営しており、求職者が企業に入社した時点で企業から成功報酬を受け取る成功報酬型契約と、契約時や求職者の紹介時等あらかじめ契約により定められたサービスの提供の都度収益が発生するリテナー契約（エグゼクティブ層向けの独占契約）により収益を得ております。

平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの売上高の実績に、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高を加算し算出しております。平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高は、既に平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に入社が確定している案件と、クライアントとの面談が進んでいる案件の中で、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に入社が確定する可能性の高い案件を個別に積み上げ算出しております。

平成 28 年 11 月における Optia Partners 株式会社の完全子会社化に伴い、Optia Partners 株式会社の売上計上期間が、平成 29 年 3 月期においては、平成 28 年 11 月 11 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間であったのに対し、平成 30 年 3 月期においては、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの期間となりました。また、AIMS インターナショナルジャパン株式会社及び株式会社 A・ヒューマンに関しては、コンサルタントが 2 社合計で 5 名増加し、平成 30 年 3 月期末では人材紹介事業全体で 56 名の体制となる見込みであります。

以上の結果、平成 30 年 3 月期の売上高は、1,137 百万円（前期比 28.5% 増）を見込んでおります。

【メンタルヘルスケア事業】

メンタルヘルスケア事業は、当社子会社であるヒューマン・フロンティア株式会社がメンタルヘルス対策事業を行っており、メンタルヘルス対策を一次予防（不調者発生予防）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（復職後の再発防止）と定義し、ワンストップサービスを展開しております。

平成 30 年 3 月期の業績予想は、平成 29 年 4 月から平成 30 年 1 月までの売上高の実績に、平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高を加算し算出しております。平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月の見込み売上高は、既に契約を締結し平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月に売上計上が確実な案件と、クライアントとの間でサービスの提供が具体化しており平成 30 年 2 月及び平成 30 年 3 月にサービスの提供可能性の高い案件を個別に積み上げ算出しております。

平成 30 年 3 月期においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第 2 回目のストレスチェック

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出し届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

ク実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルス対策等に対するレベルアップ及びそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

以上の結果、メンタルヘルスケア事業における平成30年3月期の売上高は、ストレスチェック後のフォローアップサービスが増加したこと等により、830百万円（前期比5.0%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に人材紹介事業における候補者情報の入手費用並びにメンタルヘルスケア事業におけるカウンセラーへの報酬及びメンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る外注費用により構成されております。人材紹介事業における候補者情報の入手費用は、成約した案件の候補者を外部情報サイトから入手した場合に、当該外部情報サイトへ支払う費用であります。メンタルヘルスケア事業におけるカウンセラーへの報酬は、メンタルヘルスケア事業を営むヒューマン・フロンティア株式会社の専属カウンセラーに対する費用となります。メンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る外注費用は、ストレスチェックに係る業務の一部を再委託していることによる外注費となります。

人材紹介事業における売上高の増加に伴う候補者情報の入手費用の増加及びメンタルヘルスケア事業におけるストレスチェックに係る売上高の増加に伴う外注費用の増加を見込む一方、顧客ニーズの高度化に対応した付加価値の高いストレスチェック後のフォローアップサービスの売上高増加の影響により、平成30年3月期の売上原価は339百万円（前期比11.0%増）と売上高増加（前期比17.4%増）に比べて前期比11.0%増に留まる見込みであります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は主に人件費により構成されております。

人件費は、人材紹介事業における成約数の増加に伴うインセンティブ報酬の増加及びグループ全体における営業網の拡大、サービス改善、適時開示及び内部管理体制強化を目的とした積極的な人材採用により人件費は1,016百万円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

また、上場関連費用として5百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の販売費及び一般管理費は1,373百万円（前期比17.8%増）、営業利益は254百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

【人材紹介事業】

平成30年3月期における人材紹介事業のセグメント利益は、平成29年4月から平成30年1月までの実績値と、平成30年2月及び平成30年3月の見通しを加味した結果、219百万円（前期比50.2%増）を見込んでおります。セグメント利益が前期比で50.2%増加している要因としては、平成28年11月におけるOptia Partners株式会社の完全子会社化に伴う組織再編の影響により、前事業年度においては、Optia Partners株式会社単体（平成28年11月11日から平成29年3月31日までの期間）で営業損失を計上したものの、当事業年度においては、Optia Partners株式会社単体（平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間）で営業損益の黒字化を見込んでいることによります。

【メンタルヘルスケア事業】

平成30年3月期におけるメンタルヘルスケア事業のセグメント利益は、平成29年4月から平成30年1月までの実績値と、平成30年2月及び平成30年3月の見通しを加味した結果、246百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外損益は大きく見込んでおりません。以上の結果、平成30年3月期の経常利益は254百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益につきましては、発生を見込んでおりません。以上の結果、平成30年3月期の親会社株主に

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

帰属する当期純利益は 157 百万円（前期比 38.8% 増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書」
(並びに訂正事項分) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。